



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 IJTテクノロジーホールディングス株式会社

コード番号 7315 URL <http://www.ijtt-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 清水 康昭

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 増田 克己

TEL 03-5715-2681

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	148,350	50.5	4,569	66.9	6,093	104.7	3,996	△76.7
26年3月期	98,553	—	2,737	—	2,976	—	17,178	—

(注) 包括利益 27年3月期 5,989百万円 (△63.3%) 26年3月期 16,324百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	82.08	—	7.1	4.9	3.1
26年3月期	538.13	—	47.0	3.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 289百万円 26年3月期 121百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	126,401	66,370	46.5	1,206.73
26年3月期	120,248	60,756	44.2	1,092.14

(参考) 自己資本 27年3月期 58,757百万円 26年3月期 53,181百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	13,742	△14,620	△1,466	11,153
26年3月期	8,115	△11,521	7,244	13,031

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00	341	1.3	0.9
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	390	9.7	0.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		20.5	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,500	△2.7	1,600	△36.2	1,300	△58.4	500	△75.0	10.27
通期	152,000	2.5	4,100	△10.3	3,900	△36.0	1,900	△52.5	39.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	49,154,282 株	26年3月期	49,154,282 株
② 期末自己株式数	27年3月期	462,645 株	26年3月期	459,413 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	48,691,981 株	26年3月期	31,923,408 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社並びにテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。

・設立に際し、株式会社アイメタルテクノロジーを取得企業として企業結合会計を適用しているため、前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の連結経営成績は、取得企業である株式会社アイメタルテクノロジーの前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の連結経営成績を基礎に、自動車部品工業株式会社とその関連会社の前第3四半期及び前第4四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)及びテーデーエフ株式会社とその関連会社の前第3四半期及び前第4四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)の経営成績を連結したものとなります。

・決算補足説明資料は平成27年5月14日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 経営方針 .....	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14
5. その他 .....	15
役員の異動 .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社は、平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社およびテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。また、設立に際し、株式会社アイメタルテクノロジーを取得企業として企業結合会計を適用しているため、前連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の連結経営成績は、取得企業である株式会社アイメタルテクノロジーを基礎に、自動車部品工業株式会社およびテーデーエフ株式会社の前第3四半期および前第4四半期連結会計期間（自平成25年10月1日至平成26年3月31日）の連結経営成績を連結したものととなります。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費の伸び悩みや新興国を中心とした海外景気に不透明感が残るものの、政府の経済対策や日銀の金融緩和により企業収益や雇用に一定の改善が見られるなど、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

トラック市場におきましては、国内では景気回復の影響により、需要は堅調に推移する一方、海外ではタイ、インドネシアでの需要の落ち込みが継続いたしました。

建設機械市場におきましては、国内では排ガス規制にともなう駆け込み需要の反動減や、レンタル向け需要の一巡等により需要は減少し、海外では先進国を中心に需要は堅調に推移したものの、インドネシアやタイ等のアセアン新興国で需要の減少が続いたほか、中国でも景気減速により需要は大きく減少いたしました。

このような情勢下、当連結会計年度の売上高は148,350百万円と前年同期に比べ49,796百万円(50.5%)の増収、営業利益は4,569百万円と前年同期に比べ1,831百万円(66.9%)の増益、経常利益は6,093百万円と前年同期に比べ3,116百万円(104.7%)の増益となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度において経営統合を実施したことによる特別利益を計上した影響等により、当連結会計年度は3,996百万円と前年同期に比べ13,182百万円(△76.7%)の減益となりました。

(今後の見通し)

次期の見通しにつきましては、トラック市場では国内は堅調な需要が続く一方で、海外はタイ、インドネシアでの需要低迷の影響があり、また、建設機械市場では国内、海外とも需要減少が想定されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況の中で、当社はさらなる合理化・効率化や事業拡大・強化のために必要な費用を適切に投入し、事業基盤の安定・強化を図ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高1,520億円、営業利益41億円、経常利益39億円、親会社株主に帰属する当期純利益19億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,153百万円増加し、126,401百万円となりました。これは主に、有形固定資産が6,455百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ538百万円増加し、60,030百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,101百万円、未払金が2,670百万円それぞれ減少したものの、電子記録債務が1,858百万円、その他の流動負債が2,154百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,614百万円増加し、66,370百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3,646百万円、為替換算調整勘定が1,436百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,877百万円減少（前年同期比14.4%減）し、当連結会計年度末には11,153百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13,742百万円と、前年同期と比べ5,627百万円（69.3%）の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,774百万円、減価償却費8,469百万円、仕入債務の増加額2,818百万円等であり、支出の主な内訳は、その他の流動負債の減少額2,282百万円、法人税等の支払額2,136百万円等であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14,620百万円と、前年同期と比べ3,099百万円（26.9%）の支出増となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出14,432百万円等であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,466百万円（前年同期は7,244百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、長期借入による収入5,078百万円等であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出7,163百万円等であります。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	44.2	46.5
時価ベースの自己資本比率（%）	17.0	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	247.1	149.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	57.5	55.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## （3）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

平成26年3月期決算短信（平成26年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.ijtt-hd.co.jp>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適正に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,031	11,185
受取手形及び売掛金	21,233	21,286
製品	2,300	2,489
仕掛品	1,819	1,607
原材料及び貯蔵品	4,177	4,256
繰延税金資産	943	1,042
その他	2,700	3,283
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	46,205	45,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,570	43,585
減価償却累計額	△24,083	△25,411
建物及び構築物（純額）	14,486	18,174
機械装置及び運搬具	117,880	130,019
減価償却累計額	△96,326	△101,430
機械装置及び運搬具（純額）	21,554	28,589
土地	17,473	17,658
リース資産	882	1,760
減価償却累計額	△495	△676
リース資産（純額）	386	1,084
建設仮勘定	13,998	9,262
その他	10,775	11,027
減価償却累計額	△8,973	△9,639
その他（純額）	1,801	1,387
有形固定資産合計	69,700	76,156
無形固定資産	914	729
投資その他の資産		
投資有価証券	2,951	3,628
長期貸付金	570	550
その他	480	740
貸倒引当金	△573	△553
投資その他の資産合計	3,427	4,365
固定資産合計	74,042	81,251
資産合計	120,248	126,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,873	17,772
電子記録債務	—	1,858
短期借入金	11,006	12,105
リース債務	140	222
未払金	5,234	2,563
未払法人税等	989	1,572
賞与引当金	1,692	1,880
その他	4,807	6,962
流動負債合計	42,744	44,938
固定負債		
長期借入金	9,043	7,379
リース債務	304	896
繰延税金負債	1,888	1,637
再評価に係る繰延税金負債	1,010	915
環境対策引当金	474	443
退職給付に係る負債	3,784	3,630
その他	241	190
固定負債合計	16,746	15,092
負債合計	59,491	60,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,538	22,538
利益剰余金	24,580	28,226
自己株式	△129	△129
株主資本合計	52,489	56,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	277
土地再評価差額金	1,543	1,639
為替換算調整勘定	△551	884
退職給付に係る調整累計額	△361	△180
その他の包括利益累計額合計	691	2,621
少数株主持分	7,574	7,613
純資産合計	60,756	66,370
負債純資産合計	120,248	126,401



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	98,553	148,350
売上原価	89,618	135,108
売上総利益	8,935	13,242
販売費及び一般管理費	6,198	8,673
営業利益	2,737	4,569
営業外収益		
受取利息	47	49
受取配当金	118	106
受取賃貸料	94	37
スクラップ売却益	195	318
持分法による投資利益	121	289
為替差益	—	973
その他	209	300
営業外収益合計	786	2,076
営業外費用		
支払利息	146	244
賃貸費用	59	19
シンジケートローン手数料	86	108
支払手数料	—	60
開業費	171	—
その他	82	119
営業外費用合計	546	552
経常利益	2,976	6,093
特別利益		
固定資産売却益	1	1
負ののれん発生益	15,520	—
その他	102	—
特別利益合計	15,623	1
特別損失		
固定資産除売却損	83	319
段階取得に係る差損	698	—
その他	54	0
特別損失合計	837	320
税金等調整前当期純利益	17,763	5,774
法人税、住民税及び事業税	1,463	2,585
法人税等調整額	△930	△474
法人税等合計	533	2,111
少数株主損益調整前当期純利益	17,229	3,663
少数株主利益又は少数株主損失(△)	50	△333
当期純利益	17,178	3,996

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,229	3,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	205
土地再評価差額金	△0	95
為替換算調整勘定	△880	1,582
退職給付に係る調整額	—	155
持分法適用会社に対する持分相当額	21	287
その他の包括利益合計	△905	2,326
包括利益	16,324	5,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,783	5,926
少数株主に係る包括利益	△459	63

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,480	9,510	7,544	△19	18,515
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,480	9,510	7,544	△19	18,515
当期変動額					
剰余金の配当			△134		△134
当期純利益			17,178		17,178
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
自己株式の消却			△8	8	—
株式移転による増減	4,020	13,028		△117	16,931
連結子会社と非連結 子会社との合併に伴 う増加額					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,020	13,028	17,035	△109	33,974
当期末残高	5,500	22,538	24,580	△129	52,489

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	108	1,544	△204	—	1,449	—	19,964
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	108	1,544	△204	—	1,449	—	19,964
当期変動額							
剰余金の配当							△134
当期純利益							17,178
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株式移転による増減							16,931
連結子会社と非連結 子会社との合併に伴 う増加額							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△47	△0	△346	△361	△757	7,574	6,817
当期変動額合計	△47	△0	△346	△361	△757	7,574	40,792
当期末残高	60	1,543	△551	△361	691	7,574	60,756

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	22,538	24,580	△129	52,489
会計方針の変更による 累積的影響額			△46		△46
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,500	22,358	24,533	△129	52,443
当期変動額					
剰余金の配当			△341		△341
当期純利益			3,996		3,996
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株式移転による増減					—
連結子会社と非連結 子会社との合併に伴 う増加額			37		37
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,692	△0	3,692
当期末残高	5,500	22,538	28,226	△129	56,136

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	60	1,543	△551	△361	691	7,574	60,756
会計方針の変更による 累積的影響額							△46
会計方針の変更を反映 した当期首残高	60	1,543	△551	△361	691	7,574	60,710
当期変動額							
剰余金の配当							△341
当期純利益							3,996
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
株式移転による増減							—
連結子会社と非連結 子会社との合併に伴 う増加額							37
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	216	95	1,436	181	1,929	38	1,967
当期変動額合計	216	95	1,436	181	1,929	38	5,660
当期末残高	277	1,639	884	△180	2,621	7,613	66,370

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,763	5,774
減価償却費	5,519	8,469
のれん償却額	—	95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△19
負ののれん発生益	△15,520	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	698	—
受取利息及び受取配当金	△165	△156
支払利息	146	244
持分法による投資損益 (△は益)	△121	△289
固定資産除売却損益 (△は益)	82	317
売上債権の増減額 (△は増加)	△293	268
たな卸資産の増減額 (△は増加)	156	168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△707	2,818
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	△77
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△73	△433
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,504	△2,282
その他	△668	964
小計	9,321	15,860
利息及び配当金の受取額	165	267
利息の支払額	△141	△248
法人税等の支払額	△1,231	△2,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,115	13,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,646	△14,432
有形固定資産の売却による収入	29	107
投資有価証券の売却による収入	698	—
投資有価証券の取得による支出	—	△6
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△26	△214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,299	—
長期貸付金の回収による収入	—	20
子会社株式の取得による支出	△883	—
その他	7	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,521	△14,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,989	665
長期借入れによる収入	5,341	5,078
長期借入金の返済による支出	△4,526	△7,163
リース債務の返済による支出	△100	△433
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△134	△341
少数株主への配当金の支払額	—	△25
少数株主からの払込みによる収入	2,675	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	752
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,244	△1,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△365	374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,471	△1,971
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	93
現金及び現金同等物の期首残高	3,725	13,031
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	5,834	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,031	11,153

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が87百万円増加し、利益剰余金が46百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,092.14円	1,206.73円
1株当たり当期純利益金額	538.13円	82.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前連結会計年度の期中平均株式数は、当社が平成25年10月1日に株主移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成25年4月1日から平成25年9月30日までの期間について、株式会社アイメタルテクノロジーの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、前連結会計年度の1株当たり純資産額が、7.42円減少しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	17,178	3,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	17,178	3,996
普通株式の期中平均株式数(株)	31,923,408	48,691,981

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,756	66,370
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,574	7,613
(うち少数株主持分(百万円))	(7,574)	(7,613)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,181	58,757
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	48,694,869	48,691,637

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. その他

## 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

※ 代表取締役会長 しみず やすあき  
清水 康昭 [ 現 代表取締役社長 ]

※ 代表取締役社長 はらだ まさし  
原田 理志 [ 現 顧問 ]

## ② その他の役員の変動

## a 新任取締役候補者

取締役 ふじもり まさゆき  
藤森 正之 [ 現 いすゞ自動車(株) 企画財務部門財務税務担当 ]

※ 取締役 おだ ひであき  
織田 秀明 [ 現 公益財団法人 埼玉県産業振興公社 理事長 ]  
[ 現 (株)GMR 代表取締役 ]

## b 新任監査役候補者

監査役 せと こういち  
瀬戸 貢一 [ 現 いすゞ自動車(株) 執行役員 ]

## c 退任予定監査役

監査役 みやざきけんじ  
宮崎 健司 [ 現 いすゞモーターズアジアタイランド 代表取締役社長 ]  
[ 現 泰国いすゞ自動車(株) 上級副社長 ]

③ 就任ならびに退任予定日 平成27年6月26日

(※の変動は平成27年3月27日に公表済であります。)